

いなみ町議会だより



2011年の1月7日 消防団訓練初め式

●平成22年度補正 予算等・議案審議……………P2～P4

12月定例議会

- 一般質問(6議員)…………… P5～P10
- 委員会活動報告…………… P11～P12
- 特別委員会報告…………… P13
- グループ紹介・あとかぎ…………… P14



平成22年第4回定例会（12月議会）

平成22年第4回印南町議会定例会は、12月9日開会し17日閉会いたしました。今回の定例会の上程案件は条例1件、工事請負契約の変更2件、事務組合規約の変更について2件、平成22年度補正予算7件（一般、特別6件）計12件が提案され、慎重審議の上、工事請負契約の変更1件を除き可決しました。さらに、請願1件の採択、議員発議による意見書1件の提出を可決しました。

平成22年度 一般会計補正予算(第4号)を可決

一般会計

5,033万4千円を追加

補正後の総額

51億2,918万9千円

歳入での主な補正額

歳入	補正額
分担金及び負担金	238万6千円
国庫支出金	2,149万2千円
県支出金	5,045万6千円
町債	△2,400万0千円

※△印は減額を意味します。

歳出での主な補正額

歳出	補正額
総務費	△1,266万0千円
民生費	2,792万6千円
農林水産費	4,084万0千円
土木費	△4,324万8千円
教育費	1,064万4千円
災害復旧費	2,830万0千円

特別会計補正予算

名称	補正額	総額
国民健康保険事業	101万2千円	12億5,965万3千円
後期高齢者医療	165万8千円	2億2,271万3千円
簡易水道事業	136万0千円	2億6,396万9千円
滝ノ岡専用水道事業	143万2千円	869万4千円
農業集落排水事業	161万3千円	1億124万4千円
同和対策新築家屋貸付金	489万9千円	1,590万3千円

各議案に対するQ&A

子ども医療費の支給に

関する条例の一部改正議案

（全員賛成で可決）

◎平成23年4月1日から子どもの医療費の公費助成（無料化）の対象年齢が15歳から18歳に引き上げるために条例が改正されました。

Q 平成22年度から中学校卒業まで医療費の公費助成が始まりましたが、実態はどうなっていますか。

A 住民福祉課長

平成22年11月末時点で乳幼児医療では429件、子ども医療では666件となっています。

Q 公費助成の対象年齢を18歳に引き上げますと対象人数と予算はどれほどを見込んでいますか。

A 住民福祉課長

中学校卒業までの制度では平成22年度の当初予算で2244万5千円の予算を

見込んでいましたが、最終1500万円程度になる予定です。

18歳までに引き上げますと平成23年度の当初予算の予定額は、2300万円程度になると予想しております。

公民館耐震補強及び改修工事の請負契約金額を変更する議案

(反対6・賛成5で否決しました)

◎10月の臨時議会で可決した公民館の耐震補強と改修工事の契約金額5187万円を7441万2450円に変更するための議案が議会に提案されました。

Q 元契約金額と変更後の金額には2254万2450円の違いがありますが、最初にきちんと調査していなかったのですか。

A 教育課長

工事を開始し、わかった部分と有利な財源等が見つかったときに改修をできるだけしたい、この思いです。最初の計画の段階では外したものの、再調査をして

契約変更して実施する方が住民の方々に利用していただけのものと判断しました。

Q 変更金額が2254万2450円ですが、これは元契約金額と比較すると43.46%です。変更契約は30%以内といわれていますが考えは。

今後もし、会計検査があった時は大丈夫ですか。

A 教育課長

国の交付金事業が最適に有利という判断をし、交付金を最大限に活用したいとの思いから変更し、それが40%を超えた理由です。会計検査が入ったとしても十二分に説明を行い理解してもらえると確信しています。

Q 調理実習室のIH化すると災害時に避難場所の役割を果たさないと考えます。

ガスも一部の残した方が良いと思いますか考えを。

A 総務課長

災害時の避難場所として指定しています。災害時には公民館だけでなく役場も

そつです。

あくまで一つの施設で全て賄えるというような想定はしていません。まず住民が安心して避難できる場所の確保という観点です。

御坊広域休日急患診療所が平成23年3月31日で廃止

Q

4月1日から診療所がなくなると思えば、今後特に休日の対応は出来ているのですか。

A 住民福祉課長

この廃止後の休日急患についての対応ですが、この廃止は平成21年の3月末で休止になっているもので、平成21年4月より、日高総合病院、日高医師会に対応が始まっています。

一般会計補正予算に対するQ&A

Q

民生費の県補助金の社会福祉費県補助金、グリーンニューデール基金活用補助金で46万2000円が計上されていますが、LEDの屋外灯との事ですが具体

的に数とか場所は。

A 住民福祉課長

屋外灯はマリンパークの屋外灯14基を取り替えます。

Q

一般管理費の人事評価の職員研修委託料41万円ですが、具体的にどのような内容ですか。

A 総務課長

人事評価につきましても、来年度から実施予定ということ、職員の業績、能力、態度等によって給与上の処遇等を調整して、人材育成を合理的に運用していきたいという目的から実施するものです。

研修の目的ですが、人事評価制度実施するに当たり、初期的な研修です。研修の内容につきましては、全職員対象に2回に分けて行います。

Q

家具転倒防止の事業の費用が大きく減額となっていますがこのようなことになった原因は。

また、実際に取り組めた実績をお聞きます。

A 総務課長

平成22年度の実施予定とし20の団体に打診したところ、現在8つの団体においては設置が終わりました。また、12の団体においては現在進行中でありまして。

来年度におきましては13団体を予定するものです。

当初の見込みより事業費が落ちたということですが、家具を設置する必要のない世帯、また、家具へ傷をつけることを拒否される方もあり、設置率が当初の見込みより低くなっています。

Q

地籍調査の委託費が大きくなり443万1千円も減額となっていますが、現在の地籍調査の進み具合と、この減額の理由は。

A 建設課長

地籍調査の進み具合ですが本年度は川又地区・名杭地区ですが、立ち会いもほぼ完了しております。

委託料の減額の理由ですが、当初の実設計の組み替えによる減額と入札差額の減によるものです。

Q 認定こども園通園バス購入補助金として1500万円が計上されていますが、しよつぷ保育園がバスを購入するに当たっての補助金と思いますが、しよつぷ保育園が購入するバスは全体でいくらかですか。

A 教育課長 認定こども園通園バス購入補助金ですが、しよつぷ園が購入するものです。39人乗りが2台、12人乗りが1台このことです。価格については1700万円程度と聞いております。

Q 地域子育て創生事業費、734万9000円が計上されており、学童保育、家庭教育の具体的な内容は、どのようなものですか。それに関連して、備品購入費として計上されているのですが、具体的などのような備品を購入されるのですか。

A 教育課長 学童保育、それから家庭教育の内容ですが、印南幼稚園の園舎等を活用して、基本的には小学校1年生から3年生を対象に、全町の児童を対象として学童保育を実施するものです。それからそのスペースを利用して、家庭教育ということで、各地域の子育てサークルにもその場所を活用していただく予定です。その備品購入費ですが、県の補助金です。子どものキッズスペースを確保するための備品です。

Q 農地農業用施設災害復旧費の工事請負費1870万円と、道路橋梁災害復旧費の工事請負費880万円の計上となっていますが、具体的な工事の内容をお聞かせ下さい。

A 建設課長 農地農業用施設災害復旧費ですが、これは7月9日の豪雨による農地6件、施設2件で施設は道路です。それから、10月8日から10日の豪雨による農地2件、施設5件、施設は道路2件、水路3件の合計15件。道路災害復旧費ですが、7月9日の発生1件、9月27日から28日に発生1件、10月8日から9日発生1件の災害です。

みなべいなみ農協から、TPP交渉参加に反対する意見書の提出を求める請願が提出されました。

この請願は産業常任委員会で採択。本会議でも請願・意見書とも全議員の賛成で可決され、国に意見書を送付しました。

意見書第1号

TPP交渉参加に反対する意見書

政府は11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針（EPA基本方針）」を閣議決定した。この中で、TPP（環太平洋経済連携協定）について交渉の参加・不参加を先送りにしたものの、「関係国との協議を開始する」と判断したことは、極めて遺憾である。

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全自由化を目指す交渉であり、米国や豪州などの農林水産物輸出国が参加すれば、日本の一次産業は壊滅し、地域経済、地域社会の倒壊を招くこととなる。

本県では、温暖な気候や限られた農地を有効に活用し、果樹・野菜を中心とした労働集約型の園芸農業を行うことにより、食料の安定供給や国土保全などの重要な役割を担ってきた。しかし、価格低迷や燃料高騰等生産コストの上昇、農業者の高齢化等により、本県農業もかつてない厳しい状況におかれている。

これ以上、農林水産物の自由化が進めば、安価な外国産の流入・氾濫による価格破壊が起これば、農業をはじめ一次産業は壊滅的なダメージを受け、関連産業は衰退し、雇用機会が失われ、地域経済は倒壊する。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安定確保を否定するものではない。しかし、この国が貿易立国として発展してきた結果、わが国は世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。

EPAは、交渉参加国の相互発展と繁栄を本来の目的とすべきである。わが国がTPP交渉に参加しても、この目的は達成できない。従って、我々は、わが国の食料安全保障と両立できないTPP交渉への参加に反対であり、断じて認めることはできない。

平成22年12月17日提出

第4回臨時会（12月議会）

12月議会で議決した公民館の耐震補強及び改修工事に対する契約金額を変更する議案が再度12月28日の臨時議会に提案をされ、賛成8名・反対3名で可決した。



岡本 庄三 議員

風力発電施設

(フルーツライン・高城山周辺)

地上デジタル放送について

(印南ミニサテライト本放送)



風力発電

町内における風力発電の状況は？

質問 総事業費はどれくらいになるのでしょうか。

答弁II秘書政策室長

黒潮フルーツライン周辺(三井造船)の事業費については、15基で大体75億から105億円程度、また津井・山口地区(安藤建設)につきましては5基で25億から35億円程度かかる予定であると承知しています。

質問 操業予定はいつくらいですか。

答弁II秘書政策室長

黒潮フルーツライン周辺の発電所については、平成25年10月ごろの売電開始予定と聞いております。

また、津井・山口地区の

高城山周辺の詳細な売電時期等はまだ事業者から聞いていません。

質問 三井造船、安藤建設の実績はどのようになっていますか。

答弁II秘書政策室長

三井造船については12発電所で82基、また安藤建設については8発電所で20基となっております。

両社とも風力発電に積極的に取り組んでいる企業です。

質問 地元雇用はあるのでしょうか。

答弁II秘書政策室長

管理道路の維持管理業務のような地元でできる業務については、事業者に働きかけて考えていきたいと考えております。

質問 環境省の安全基準は500mですが、一番近い住宅からはどれくらいか、また施設から遠い住宅はどれくらいの場合でしょうか。

答弁II秘書政策室長

フルーツライン周辺の発

電所については、一番近い民家で約800m一番遠くで2Kと聞いています。

また、津井・山口地区の発電所については一番近い民家で600m、一番遠くで1Kと聞いています。

町としては、低周波による健康被害が起らないように、発電施設計画事業者に対して、風車の設置場所から民家まで最低500m以上(環境省の安全基準は500m)の距離を保っていただきたいと言っています。

質問 風力発電施設による町へのメリットは何がありますか。

答弁II税務課長

20基整備されたとして試算いたしますと固定資産税(償却資産税)が、20年間で9億6千万円(1基当たり4800万円)増加することになり、町の法人の事業税4575万円よりも多い金額となります。羽六と櫻川区には賃借料が入ります。

印南地区ミニサテライトの対応は？

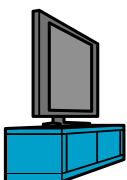
質問 12月3日より印南地区の地上デジタル放送の中継局が整備され試験電波放送、25日から本放送がされますが、難視地域は無いのでしょうか。あった場合の対応はどのようにされるのでしょうか。

答弁 総務課主幹

当初から予定しておりました放送エリア内の難視地域については、ない状況でございます。

一部の地区内におきまして敷地内受信ができない世帯については、確認してございます。

また、敷地内受信できない世帯の対応でございますが、敷地外へのアンテナ設置による電波受信による方法か、ケーブルテレビへの移行のいずれかを選択することとなります。



職員の勤務状況・特別職の給料について



日裏 勝己 議員

職員の勤務状況について

質問 本年度より取り組んでいる改革により、20名の退職者に対して8名の新規採用であります。新規採用者の指導に当たりながら、日々の職務はスムーズに行われていますか。悶々とした気持ちで職場に付かれている職員も大勢いるのではないですか。職員のモチベーションは現在最低の位置にあるのではないですか。

答弁II総務課長

8名の採用者は与えられた職務を誠実に処理しています。部署においては、行政目的の達成に向け計画的に業務を遂行しています。



答弁II町長

職員のやる気度合い・接遇態度から見ても業務はスムーズに行われています。全体的に見てモチベーションは上がっていると思います。その能力に見合わない方からすると、下がっていると思われる。

質問

職員の出勤・退勤状況は本年4月から6月のデータによると、課によってはかなり遅くまで残業されています。しかし残業手当は、ゼロまたは数パーセントの支給です。残業が常習化していませんか。健康面も考慮し、臨時に雇用するとか、早い時間に帰られる職員に手伝わってもらうとか、対応は出来ないのですか。

答弁II総務課長

業務の量は各部署により差があります。それぞれの部署で担当者が全て平均点以上にあるとは考えていません。高い能力・責任感を持つ職員によりカバーされています。これが組織だと思っています。

新規採用の職員数を増やすことは考えていません。また全体としてはオーバー

ワークにはなっていない。

答弁II教育課長

教育課もかなり残業が多いことは承知しています。特に4月から6月は新学年のスタート時期でもありません。帰りの遅い職員は仕事が遅いのではなく、仕事も出来るが、やりがい・満足度・達成感が高い。超過勤務を命じてやっているのではなく、自分のために行っています。しかし健康面については十分注意していきたいです。

特別職の給料について



質問

職員の給与は先の臨時議会において下がりました。県下20町村で町村長の報酬はトップが72万円で印南町・みなべ町であり、議員の報酬は上富田町に続き23万円の印南町・由良町・白浜町となっています。町

により規模・財政状況・議員定数等が異なり、一口で高い・安いとは言えないのは承知のことです。

そこで、※議員報酬及び特別職給料審議会を設置して審議していただきたいと思いますが、いかがですか。

答弁II町長

特別職の給料は基本的に成果主義であるべきと考えます。約200近い事業・徹底した行革を実施した結果、給料が県下トップクラスにあるという事の説明もつくと思います。もし成果主義を考えれば、上げるといふ選択肢もあってよいと思います。

審議会の開催については、成果主義を主眼におきながら、民間等町民の声も聞きながら、有識者の判断を仰ぐ必要があると判断するときに、議員の報酬の妥当性も含め開催したいと考えます。

※議員報酬及び特別職給料審議会

町長の任命により、町内の有識者等代表者により組織し、町長・副町長・議員の報酬・給料の額について、審議を行う会



榎本 一平 議員

子宮頸ガンワクチンなどの 任意接種に対し 公費助成の拡充を!

質問 子宮頸ガンは子宮の入口の部分の細胞がガン化する病気で、その原因はほとんどが性交渉によるHPVウィルス感染によるものです。

このガンはワクチン接種で70%を予防することができます。

2009年からワクチン接種が承認されておりますが、自己負担が約5万〜6万円かかる状況からこの費用に助成する市町村が増加しています。

印南町もワクチン接種を受けやすい環境を作る観点から、公費助成を行うよう求めます。

答弁II 住民福祉課長

11月26日、子宮頸ガン予防措置事業に関する費用が盛り込まれた国の平成22年度の補助予算が成立しました。

印南町においては平成23年度の国の予算動向を見極めつつ、子宮頸ガンワクチン予防接種助成事業実施にむけ準備を行っています。

再質問 国の補正予算に盛り込まれている「子宮頸ガンワクチン予防接種事業」は、平成23年までの事業です。その後も町として取り組んでいただきたいと考えますが見解を求めます。

答弁II 町長

国は今後の課題としてやってもらいたいと考えます。

2ヶ月前の町村会でもワクチン接種について議論があり、それぞれ各町でも温度差はありますが、私は「公費助成に対し共同歩調をとるなら町も参加し、反対に後ろ向きの議論となっても印南町は公費助成に向けて取り組むので理解して欲しい」と述べました。



中小業者の支援と仕事おこしで 地域経済の活性化を 「小規模工事登録制度」と「住宅リフォーム助成制度」の提案を行いました

質問 不況が続ぎ、地域雇用や経済を支える中小企業者の皆さんの経営も深刻になつていきます。民需が低迷しているもと、自治体が積極的に中小業者支援や仕事おこしのための支援策に取り組むことが求められています。

一点目の提案は入札資格をもたない小さな業者が、小規模な公共工事を受注できるようにする「小規模工事登録制度」です。

全国でこの制度を取り入れている市町村は439自治体に広がり、和歌山市も実施しています。

2点目の提案は「住宅リフォーム助成制度」です。住宅のリフォーム時の経費の一部を助成する制度で、全国で170の市町村が取り入れ、その共通する特徴は市町村が補助する額に対し工事費が何倍にもなり、建築業、塗装業、左官、大工など地元の業者の仕事・雇用などが増加し大きな波及効果があることです。

この2つの提案に対し答弁を求めます。

答弁II 建設課長

この制度は、入札参加資格登録を受けていない方が対象となり施行能力・履行の確保などの問題が考えられ、これまで入札参加資格登録を行い経営努力をしてきた業者が除かれ受注資格を失います。

現状に混乱を招く恐れがありこの制度の導入は考えていません。

答弁II 総務課長

個人の住宅改修への助成については、耐震改修等行政上の目的や効果があつて助成することが妥当と考え、公費による助成は考えていません。

出会い・ふれあい事業と人口減少にストップを!!



玉置 克彦 議員

質問 人口減少を食い止める一つの対策として、出会い・ふれあい事業なるものを立ち上げてはごうですか。

答弁 産業課長

この対策の一環として、町や各種団体主催の婚活活動に留まらず、広く民間事業を利用した施策も只今考えております。

再質問 今何処の市町村も晩婚化や少子化を防ごうと試行錯誤している現実であります。

町も積極的に取り組んでは、いかがでしょうか。

答弁 町長

事業化という事に向けては、何らかの形で今後とも積極的に取り組んでいきたい。



雇用対策について

質問 地域活性化を進める起爆剤は企業誘致であります。

雇用の確保の観点からも、跡地利用可能な町有地について、どの様に考えられていますか。

答弁 総務課長

多くの町民の方々が企業誘致の必要性を認めている結果が出ており、誘致については、積極的に取り組んで参りたいという風に考えております。

質問 リスクは伴いますが、思い切って企業団地なるものを造ってはどうかと思いますが、如何ですか。

答弁 総務課長

企業団地の造成も必要と考えますが、景気の低迷する中、大きなリスクを想定する必要もあり、今現在、判断に到っていない状況であります。

再質問 過去に企業団地を造成して、積極的な企業誘致を行い、人の雇用と一定の成果を上げて来たのではないですか。

答弁 町長

当時、しらかと団地が出来たときの時代背景と今の時代背景も違います。

しかしながら、議員方が「担保を取った」というふうな腹をくくっていただけんなら、私もそれらについて積極的に考えていきたい。

防油堤推進事業について

質問 今年度で終わる「防油堤設置支援事業」についてであります。

火災の危険や環境汚染等、地域住民の安全・安心な生活を脅かす可能性があることから、防油堤の設置を推進することを目的として始められた事業です。50%弱を残した状態でありながら今後この事業を継続出来ないのですか。

答弁 産業課長

本町における該当施設の数には660基と想定しており、約51%において対策済みと認識しております。年度終了までに、より一層広報に努め、推進事業を活用し防油堤を設置していただくよう、推進してまいりたいと考えております。



防油堤の設置



西山 徹 議員

鳥獣害対策について

質問 わな免許資格取得に
対する補助、猟銃購入に対
する補助、有害鳥獣捕獲奨
励金増額に対する効果につ
いてお伺いします。

答弁 産業課長

わな免許資格取得者に金
額1万5200円補助を
行っています。

また、狩猟免許取得者に
対して本年度より最高25万
円の補助金を交付していま
す。

有害鳥獣捕獲奨励金につ
いては、本年度新たに多額
の奨励金を追加しており、
平成19年度合計55頭が、本
年10月末現在378頭と7
倍近く増加しました。

質問 捕獲したイノシシ、
シカなどの処理に対して
解体加工する。加工したも
のを販売するシステムの構
築が必要であり、食肉処理
施設の設置など協議・検討
されているのかお伺いしま
す。

答弁 産業課長

有害駆除で捕獲した鳥獣
については、捕獲者で解体
および埋設等の処理を行っ
ております。

今後、捕獲数が増加し処

分等の問題が生じた対応と
して、御坊広域清掃センタ
へ廃棄物処理できるよう協
議を行っております。

食用としての活用につい
ては、現在のところ考えて
いないが、日高川町に設置
しております食肉処理施設
への搬入について協議して
おり、捕獲方法、品質など
によっては引き取ることも可
能という回答もいただいで
おります。



ジビエ工房紀州

質問 11月26日に発足した
「サル追っ払い隊」について、
発足間もないですがその効
果と、また今後の展望につ
いてお伺いします。

答弁 産業課長

サル追っ払い隊は、県の
緊急雇用促進事業を活用し、
週3日間町内の中山間地域
を巡回し、サル出没情報を
受け追いつくものであり、
2名の銃免許所有者により
活動しています。

地域での評判は高く、広
報も含め来年度に向けて対
応を図っていききたい。

質問 サル

の捕獲檻に
ついて、サル
は銃で殺
傷するのが
大変難しく
いと聞き
ますがサル
の捕獲檻設
置について
鳥獣害対策
協議会で協
議・検討し
てはと思っ
ますが、そ
ういった計
画がないか
お伺いしま
す。

答弁 産業
課長

サルの捕
獲檻につい



町長とサル追っ払い隊

ては、過去に設置されたこ
ともありますが、その効果
はあったが、サルを駆除す
ることに対して、周辺住民
の感情もあり現在撤去され
ていますが、今後、皆様の
理解が得られれば、対策協
議会や町としても検討して
いきます。

その他2点について質問
致しました。

林業は多面的な機能を発揮し、 私たちの生活を守ってくれます。 整備が必要ではないでしょうか。

・水を貯える・洪水を防止する・土砂くずれを防ぐ・水をきれいにする・表土の流出を防ぐ
・野生の鳥獣を守る・二酸化炭素を吸収する・保健休養の場所になる



廣野 英幸 議員

質問 印南町の森林林業の現状と今後の取り組みについてお伺いします。

答弁 産業課長

本町における森林面積は、約8283ヘクタールでその内訳は国有林491ヘクタール、町有林125ヘクタール、民有林7667ヘクタール、民有林の内、人工林は、3540ヘクタールであり、そこに生育樹齢内訳はスギ810ヘクタール、ヒノキ2730ヘクタールとなっており樹齢内訳はスギ約87%、ヒノキ約88%が利用適齢期を迎えている。山林所有者は、近隣市町村に比べ所有面積が少ない地権者が多く、地上権を有する山林も多く存在し、また近年の木材価格低迷により、事実、事業実施には苦慮している。

再質問 行政では岡山県西栗倉村へ視察に行かれたそ



印南町の森林

うですが、その村では村が育林所有者から委託を受けて管理から販売まで行い、出た利益を育林所有者に分配する方法を考えているようです。

印南町としてこの方法は取り込めますか。

答弁 町長

相当越えなければならぬハードルもある様に思う。森林政策というのは行政も含めて、今までも逃げてきた政策の一つであり参考して行きたい。

質問 国が10年後の森林自給率50%以上に向上させることを目指す政策を出されました。具体的にどのような政策ですか。

答弁 産業課長

森林改正法に伴い、農林水産省が森林林業再生プランの中に2020年度まで、木材自給率、現在27.8%から50%以上に高める目標を掲げ、これは現在零細な山林所有者が多く、小規模な面積で間伐や木材搬出などをを行っているため経費がかさみ結果、安価な外国木材が大量に輸入され、後継者不足が慢性化し山林は利用されずに放置され、水面涵養、二酸化炭素吸収と言った公益機能維持の低下となつている事態を改善するため計画されました。

具体的項目

- ① 森林計画の見直し
- ② 適正な森林制御が確実に行われる仕組みの整備
- ③ 低コスト化に向けた路線整備等の加速化
- ④ 担い手となる林業事業の育成
- ⑤ 国産材の利用拡大と広域的な加工、流通体制の確立、日本型フォレスト等への育成です。



林道

「委員会活動報告」



総務文教常任委員会

平成22年11月16日教育長・教育課長・大樫氏から新学習指導要領について説明を受け、午後から町内4小学校の現地状況について視察をしました。



新学習指導要領について説明

学習指導要領の改訂

● 生きる力の理念の継承・学力に関する規定を設ける。
● 授業時数に関する考え方がではなく、「詰め込み」的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成との両方が必要。

◎ 午後1時から稲原小学校にて、芝校長より説明。

教育目標

- ① 豊かな人間性を育て、人権認識を高める。
- ② 自ら学び自ら考える力を育てる。
- ③ 心身ともにたくましく鍛える。

研究主題

仲間とともに、生き生きと学びあう児童の育成。



稲原小学校で校長より説明

◎ 午後2時より、清流小学校で中本校長より説明。

教育目標

知・徳・体の調和のとれた人間性豊かな子どもの育成。

研究主題

確かな学力をつけ、自ら考え、共に学ぶ子供の育成（算数科を中心に）



清流小学校で校長より説明

◎ 午後3時より、切目小学校の蔵光校長より説明。

教育目標

自分に自信を持ち、物事にたいしても意欲を持って全力で取り組むことを通して、学びの喜びを実感し主体的に生きる子供の育成を目指す。

研究課題

個人に応じた支援と学習

意欲を高める教科指導の在り方。



切目小学校で校長より説明

◎ 午後4時より、印南小学校の平尾校長より説明、校内の状況を見て回った。

基本方針

知・徳・体の調和のとれた豊かな人間性を養い、たくましく生き抜く力強い児童の育成。

教育目標

- ① 生きる力につながる確かな学力を身につけた児童。
- ② 相手の気持ちを思いやり、他人の役に立とうとする児童。
- ③ 健康な身体と最後までやり抜く精神力を持った児童。

委員長所感

各小学校とも子どもたちが元気な挨拶で出迎えてくれて、そのことだけでも現在の学校内のおちつきが分かりました。各校とも先生方が地域ごとの伝統、文化と地域の人々を巻き込んだ取りくみをされていて頑張られていると感じました。

厚生常任委員会

『住民の健康管理について』

平成22年11月10日この件について委員会を開催、住民福祉課より説明を受けました。

住民の健康管理については、法的根拠に健康増進法という法律があります。



印南小学校で校長より説明



住民福祉課より健康について説明を聞く

【健康増進法】

我が国における急速な高齢化の進展及び疾病構造の変化に伴い、国民の健康の増進の重要性が著しく増大していることにかんがみ、国民の健康の増進の総合的な推進に関し基本的な事項を定めるとともに、国民の栄養の改善その他の国民の健康の増進を図るための措置を講じ、もって国民保険の向上を図ることを目的として施行された法律です。

●平成22年度各種保険事業活動計画として

- ① 保険事業活動計画
 - ② 母子保健事業活動計画
 - ③ 精神保健事業活動計画
 - ④ 感染予防事業活動計画
 - ⑤ 国民保険事業活動計画
- 以上の計画が実施されています。

●印南町保健センターの概要として

- ① 健康相談
 - ② 健康診査（検診）
 - ③ 健康教育
 - ④ 家庭訪問
 - ⑤ 予防接種
 - ⑥ 救急医療情報
- 地域住民のための健康づくりの場・サービスの場として役割を担っています。



保健センター紹介等の資料

委員長所感

近年は、数々の生活習慣病などが注目され、年々生活習慣病にかかってしまう人の数は上昇傾向にあると言われています。生活スタイルが、多種多様に変化してきている社会の中で、「治療」から「予防」へと、自分の健康状態を管理する第1次予防が大切と考えられます。

産業建設常任委員会

●日高川町の鳥獣害食肉処理加工施設

施設の設置は日高川町であり、施設工事費は2千124万5千円で、機械、備品は655万1千円で建設しています。

施設の管理は財団法人日高川町ふるさと振興公社で行っています。

施設の利用については、ジビエ工房紀州利用者の会が13グループを作って、各グループが食肉処理業、食肉販売業の県知事許可を取得して利用しています。利用料金はイノシシ3千円（1頭）ニホンジカ3千円（1頭）を徴収しています。



日高川町ふるさと振興公社の説明

●日高川町における有害鳥獣対策について

日高川町の猟友会の会員数は194名であり、（印南町は35名）有害鳥獣の対策に取り組んでいます。昨年の捕獲数はイノシシ667頭、シカ801頭、さる130頭となっています。

印南町はイノシシ105頭、シカ15頭、さる26頭であり日高川町と大きな差があります。

対策としては印南町と同様の捕獲報償費、被害防止対策費等実施しています。



加工処理施設

●猿の大型捕獲檻の現地

国の鳥獣害防止総合対策事業を利用して平成25年に設置し、7頭の捕獲実績があります。大型檻の設置については、設置場所と設置後の管理が非常に重要であるので、十分な検討が必要であります。



猿の大型捕獲檻

●環境警備隊（猟友会による追い払いと捕獲事業）

緊急雇用対策事業により実施しており、21年度の実績については、猪7頭、シカ16頭、猿1頭であり、追い払いについては、65回・発砲44回の事でした。

効果については、賛否両論があり、今後継続するかは、検討中とのことでありました。

委員長所感

獣害食肉加工販売は、解体の専門家が必要であるが、日高川町には、人材が確保されているので順調に進んでいる。環境警備隊については、猟友会のメンバーの有害鳥獣対策への協力が重要なポイントである。

大型さる捕獲檻については、印南町でも実施してみようという価値はあると考えられます。

徳島県上勝町の産業振興・

町づくり対策について

議会政策研究特別委員会（全議員）で11月4日～5日上勝町を視察しました。

●上勝町有償ボランティア輸送事業

上勝町は過疎化が進む中、バス・タクシー等の交通弱者の移動手段が縮小していることから、町の登録ボランティアと自家用車等を活用し、路線バスへのアクセス、診療所通所や買い物等のための移動サービスを充実することにより、住民へのサービス向上を図る目的として、上勝町有償ボランティア輸送事業を実施している。



ひだまりの主な取り組み内容

●『5050』事業について

26年前の上勝町は、「田舎

は負け組という意識」、「人を批判することが日常茶飯」、「最初からあきらめている気持ちの弱さ」、「女性の出番が少ない環境」、「時間に関しての感覚のなさ」など典型的な田舎の村でありました。

「高齢者の多い町で、女性の仕事はないものか」と考えている時、たまたま立ち寄った大阪のお店で若い女性が食べるものよりも飾られているものに感動している姿に出会ったことからじまった。

そこで山の葉っぱが売れるという確信を持ち、そのままパックして出荷してみたら売れなかった。

現場を知らないことに気づき、料亭通い。そこで使う人の立場を理解する。

当初4名の高齢女性しか協力してくれなかったが、現在は約200名の高齢女性が、「葉っぱ」を出荷。町の防災無線システムを利用し、全戸に注文ファックス

を流す。早いもの順で高齢者の皆さんが農協に出荷できる葉っぱを連絡。高齢者がパソコンなどを駆使して市場の状況や出荷情報を収集している。

現在では、年間1千万円も稼ぐ高齢者もあり仕事が生きがいになっている。



寒桜・もみじ(赤)・柿・南天・もみじ(緑)

●木質バイオマス事業の取り組みについて

上勝町は約86%が山林である。林業については外材の輸入により木材価格が低迷する中、経営が成り立たない危機的状況にある。

山林の多面的機能を維持すると共に、森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマス活用について調査研究を開始。経済産業省の平成15年度バイオマスと生み活用エネルギー事業調

査補助事業を利用し、事業可能性を調査研究。

調査の結果、月ヶ谷温泉で使用しているA重油を木質バイオマス（木質チップ）に変更することで、安価に同程度の利用が可能であること、町内でA重油に支払われていた金額のお金が回ること、雇用の創出になること、CO2削減にも役立つことがわかった。

委員長所感

視察内容を参考に印南町にあったものができないか、住民の声も聞きながら今後さらに研修を深めたい。



破砕機

旭日双光章受章

森下 弘氏

昭和44年9月1日、印南町議会議員として住民の信望を得て初当選され、以来平成21年8月31日に引退するまで、10期連続当選され40年間の議員として町行政の進展や、地方自治の発展につくしてこられました。

昭和54年6月に、副議長に就任し、また昭和60年9月5日より延べ12年間、印南町議会の議長として議会運営にあたりました。



主役は子供

印南はまゆうクラブ



「明るく、楽しく、元気よく」をモットーに

チーム編成人数全員で15名です

- ・6年生3名
- ・5年生7名
- ・4年生3名
- ・3年生1名
- ・男子1名

練習日程

水曜・木曜・土曜・日曜（試合）
 ☆月曜・火曜・金曜は休みです。

最近のチームの成績

昨年もスポーツ少年団近畿大会でブロック準優勝という成績を残したことは、記憶に新しいところです。

今迄のチームの成績

1974年にスタートした当クラブも、お蔭様で、今年で37年目を迎えることになりました。日高都市ジュニアバレーボール連盟の中でも最も古い歴史のあるチームのひとつです。

過去37年の間には全国大会

出場一回（男子）、近畿大会出場は数え切れないと言つくりの成績をおさめてきました。が、成績ばかりではありません。

これからの目標

「少子化」、「子供のスポーツ離れ」、「塾等の他の習い事との関係」といった影響で年々部員数が減少しているのは事実ですが、「明るく、楽しく、元気よく」をモットーに素晴らしい感動を与えてくれる主役の子供たちと一緒に、今年も大きな目標（全国大会出場）に向かって頑張ります。

監督からの一言

印南はまゆうクラブの目的は、子供達に、挨拶の大切さ、社会一般の最低限のルール、マナーといったものを、バレーボールを通じて教えることで、健全な心を育成することにあります。

そして、指導の根底にあるのは、あくまでも『主役は子供』という考え方です。

あとがき

新年あけましておめでと
うございます。

町民の皆さんにとって良き年でありますようお願い申し上げます。

昨年は和歌山県知事選挙の年でもありました。

新しい年の幕開け、地方行政はますます厳しい状況が続きます本日の明るい幕開けは、いつのことかと思われませんが、印南町議会としても、一人でも多くの方が幸せに、生活できるよう精進する覚悟でございます。

また、より多くの方が積極的に議会の傍聴に参加いただき、町議会の活性化に「助いただきますようよろしくお願ひします。」
 広報特別委員会として
 もより分かりやすい内容での情報提供を目指して努力致します。

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 榎本 一平 |
| 副委員長 | 玉置 克彦 |
| 委員 | 日裏 勝己 |
| | 杉谷 考祥 |
| | 岡本 庄三 |
| | 藤薮 利広 |